

宇都宮市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2020

1 目的

宇都宮市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、宇都宮市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、宇都宮市建築物耐震改修促進計画「第4章 2. 住宅の耐震化の促進」に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和2年(2020年)度取組内容	令和2年(2020年)度目標
	【財政的支援】 i) 木造住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施 ii) 木造住宅の耐震改修費(補強設計費含む)に対する一部補助を実施 iii) 木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和2年(2020年)度は固定資産税の納税通知書に啓発用チラシを同封(市内全戸対象に実施) ・令和2年(2020年)度は桜・陽東・緑ヶ丘地区を中心に約500戸の戸別訪問を実施(継続実施) ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明により耐震改修等を促進 ・耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修等を行っていない者に対して電話等による耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を実施(年1回以上) ・建築関係団体等との連携により耐震改修事業者リストを作成し公表 iv) 市民への周知普及 ・広報紙等により耐震改修の必要性の周知を実施 ・各種イベント、出前講座による普及啓発の実施(年1回以上) ・パンフレットにより制度概要の周知を実施	・耐震診断費補助戸数 100戸 ・耐震改修費補助戸数 15戸 ・耐震建替え費補助戸数 80戸 前年度までの実績 令和元年(2019年)度 ・耐震診断費補助戸数 61戸 ・耐震改修費補助戸数 4戸 ・耐震建替え費補助戸数 69戸 平成30年(2018年)度 ・耐震診断費補助戸数 52戸 ・耐震改修費補助戸数 2戸 ・耐震建替え費補助戸数 62戸 平成29年(2017年)度 ・耐震診断費補助戸数 68戸 ・耐震改修費補助戸数 6戸 ・耐震建替え費補助戸数 71戸 平成28年(2016年)度 ・耐震診断費補助戸数 53戸 ・耐震改修費補助戸数 8戸 ・耐震建替え費補助戸数 61戸
	前年度(令和元年度)の取組実績 【普及啓発等】 ・固定資産税の納税通知書に啓発用チラシを同封(市内全戸対象に実施) ・「建築士による住宅相談」と連携した耐震相談の実施(年6回) ・広報紙への掲載(4月号) ・桜・宮の原地区 83戸の戸別訪問を実施(7月実施2日間) ・上河内地区 108戸の戸別訪問を実施(11月実施2日間) ・桜・西地区 62戸の戸別訪問を実施(2月実施2日間)	前年度(令和元年度)の課題 ・今後も耐震事業の推進に向け、耐震化の必要性及び補助制度等の普及啓発を図る必要がある。 改善策 ・各種イベントにおける普及啓発や、パンフレット等により耐震補助制度の更なるPRを積極的に行う。

4 検証・公表

社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、毎年度取組内容の検証、見直しを行う。アクションプログラムの取組に伴う実施・達成状況について、市のホームページで公表する。